

3. アンケート調査による建設系 NPO 法人の連携・協働の現況

前節では、建設系 NPO 法人に限らず、NPO 法人全般での連携（協働・ネットワーク化）の調査研究結果について述べたが、土木（建設）系の NPO 法人については、これまでほとんど議論の対象になっていないので、アンケート調査で実態を把握することになった。

3.1 アンケートの狙い

(1) アンケート方法の選択

① 選択肢方式

出来るだけ多くの母集団を対象に、出来るだけ多くの回答を得る必要があるため、選択式のシンプルな質問で簡単に答えやすくすることに主眼をおき、以下の現状把握を目的とする。

(i) 連携の現況

- ・5つの組織（行政・企業・大学・住民組織・NPO）との連携・協業の現況
- ・主たる連携のきっかけ
- ・連携の効果（事業量、収支等）
- ・中間支援組織による支援の実際

(ii) 今後の関わり方（土木学会の役割を視点に）

- ・好ましい連携先
- ・中間支援組織への関心
- ・中間支援組織の運営母体
- ・組織運営財源

② 数値データ記入方式

(i) NPO 法人も含む関連組織との連携と協働の実態

以下のような連携の具体的な項目についてマトリックス的に件数を調査。

- ・連携相手先（行政・企業・大学・住民組織・NPO）
- ・連携の類型（主導型、受動型、協力型）
- ・連携の形態（事業協力、委託、助成、共催、その他）
- ・連携契約（有償、無償）

(ii) 今後の連携のあり方

- ・外部組織との連携、協働
- ・NPO 法人間の連携、協働

(iii) 連携、協働のための中間支援組織

以上のように、かなりレベルの違った2つの方法の内いずれを採用するか議論がわかれながら、昨年度のアンケートの場合もそうであったように、元々母集団が小さく、回答率も低い建設系 NPO 法人対象であるので、件数は少なくともより密度の高い回答を期待して、②の方式を採用することにした。

(2) アンケート依頼

以上の主旨は、以下のアンケート依頼のカバリングレターにも反映されている。

2009.12.08

「建設系 NPO 法人の連携に関するアンケート調査」 ご協力のお願い

土木学会教育企画・人材育成委員会「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」では、建設（土木）系 NPO 法人に着目し、2008 年 9 月に調査部会（WG）を設置し、アンケート及びインタビューを通じて調査・研究を行い、2009 年 3 月末その報告書をとりまとめると共に、同年 5 月 14 日に「"NPO 活動"その多様な展開—シビルエンジニアに期待されること」と題してシンポジウムを開催しました。

それらの前年度調査結果から、建設系 NPO 法人については、①事業量（仕事）不足、②収支不均衡ということで、開店休業状態も少なくないとの現況が知られました。その背景としては、その際のインタビュー等の結果、③制度と仕組みが課題として浮かび上がってき、その課題に対応するためには、NPO 法人間や外部組織との連携・協働や、ネットワーク化の視点で、さらなる調査・研究が必要との結論に至りました。

連携や協働については、行政・企業・大学等外部組織との連携と、NPO 法人間の連携の 2 つが上げられますが、それに対応しての課題は以下の通りであります。

(1)NPO 法人も含む関連組織との連携と協働の実態

(2)今後の連携のあり方

- ・外部組織との連携、協働
- ・NPO 法人間の連携、協働

(3) 連携、協働のための中間支援組織

ただ、建設系の NPO 法人に関しては、これらの情報整理がほとんどなされておらず、昨年度に統いてのアンケートやインタビューによる現況把握が必要となった次第です。

今回アンケートをお願いする法人につきましては、上述の昨年度アンケートにご協力いただいた組織のほか、土木学会の他の委員会で取り上げられ、また学会誌でも活動を紹介された法人、さらに日経コンストラクション等で話題として紹介された法人や本 WG メンバーの知己法人も加えて、少しでも多くの NPO 法人にご協力いただくことになりました。

年末のご多忙中まことに恐縮ですが、本年度末にはその成果をご報告致しますことを申し添え、よろしくご理解とご協力を御願い申し上げる次第でございます。

また、メールでのやり取りになりますので、個人情報保持には万全を期すことを前提に、本 WG リーダー有岡正樹（立命館大学客員教授、NPO 法人「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」理事長）の個人メール（arioka0530@yahoo.co.jp）で交信させていただくことをよろしくお願ひ致します。

土木学会教育企画・人材育成委員会

「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」

委員長 内藤 堅一

3.2 アンケート調査の実施

(1) アンケート内容および回答例

アンケート内容	
一回答は別紙添付の EXEL シートに、主として記号でご記入下さい。	
I. 基本的事項	
まず、法人名、代表者名およびアンケート回答者名と電話連絡先をご記入下さい。	
①貴 NPO 法人設立から平成 21 年末までの経過期間（　年　ヶ月）	
②以下の中から主たる活動関与分野について 2つ上げて下さい。	
a. 地域開発・まちづくり	b. 環境関連分野
c. 社会基盤等施設整備	d. 施設整備手法等マネジメント
e. 防災関係	f. 国際貢献分野
g. 人材育成	h. その他（　　　　　）
③貴 NPO 法人のタイプを以下のなかから 1つ選んで下さい。	
a. ボランティア型	b. NGO（評価・批判提言）型
c. 事業型	d. 協会・学会型
④ここ 3 年の平均事業規模（年間収支金額）について以下の範囲から選んで下さい。	
a. 100 万円以下	b. 100 万円～500 万円
c. 500 万円～1,500 万円	d. 1,500 万円以上
⑤会員や活動実務者に占める土木技術者の割合を記して下さい。（　%）	
II. 連携と協働の実態	
(1) NPO 法人も含む関連組織との連携と協働の実態	
①全事業件数（これまでの NPO 法人運営期間に関わった各種事業の件数）	
②連携・協業の相手毎の内訳件数	
③連携の類型	
④連携の形態	
⑤費用	
以上について、項目毎の集計もお願いします。	

(2)今後の連携のあり方

①外部組織との連携、協業

イ. あなたの法人にとって連携先としての重要性について順位を記して下さい。

- a. 民間企業
- b. 大学
- c. 行政機関
- d. 協会・組合

【回答例】c. → a. → b. → d.

ロ. 連携・協業を増進させるための中間支援組織介在の必要性について

- a. 連携先が適切なNPO法人を検索および選択できるために必要
- b. NPO法人が連携先事業情報を入手するためには必要
- c. それぞれが個別にやれることをやればよく、組織は必要ない
- d. その他意見（ ）

②NPO法人間の連携、協働

イ. NPO法人が事業範囲を拡大するための手段として、NPO法人同士の連携は必要だと思いますか。

- a. はい
- b. いいえ（それが規模に応じ独立して、やれることをやればよい）

ロ. 上で“はい”と答えた方は、その手段としての選択肢をお教え下さい。

- a. 中間支援組織にそれが登録し、それを検索利用して連携・協働を展開したい。
- b. 個別に、必要に応じて連携すればよく、組織的なネットワーク化は不要である。
- c. その他意見（ ）

(3)連携、協働のための中間支援組織

①これまでに中間支援組織に加入された経緯がありますか。

- イ. (a. ある、 b. ない)

ロ. a.あるとお答えの法人について、加入目的と加入組織名書いて下さい。

- a. 加入目的 []
- b. 加入組織名 []

②中間支援組織の母体として、ふさわしいと思われる組織

- a. 学会もしくはその外部団体
- b. 連携支援目的のNPO法人
- c. 社団法人等公的機関
- d. その他（ ）

③連携・協働以外の目的で中間支援組織の期待する役割をお教え下さい（複数回答可）

- | | |
|---------------------|------------------|
| a. 情報提供機能 | b. 資源や技術の仲介機能 |
| c. 人材育成機能 | d. マネジメント能力の向上機能 |
| e. ネットワーク、コーディネート機能 | f. NPO評価機能 |
| g. 価値創出機能 | h. 制度・課題解決提言機能 |
| i. その他（ ） | |

(4)建設系NPO活動の連携・協働、ネットワーク化等について、日頃思うところをご自由にお書き下さい。

①一般論として

②土木学会への期待として

以上のアンケートに対する回答用紙と記入例は、次ページに示すとおりである。

アンケート解答用紙

I. 基本事項

NPO法人名(*****)

①経過期間 (9年 6ヶ月)

③活動タイプ (c)

⑤土木技術者(約 30 %)

) 代表者名(*****) 配入者名・TelNo(*****)

②活動分野 (a, b)

④事業規模 (d)

II. 連携と協働の実態

(1) NPO法人も含む関連組織との連携と協働の実態

① 全事業件数	②連携対象先 (事業件数)	③連携の類型(件数)				④連携の形態(件数)				⑤連携契約(件数)	
		主導型	受動型	協力型	事業協力	委託	助成	共催	その他	有償	無償
(25 件)	民間企業 (5)	(5)	()	()	(5)	()	()	()	()	(3)	()
	大学 (5)	(5)	()	()	(5)	()	()	()	()	()	()
	行政機関 (5)	(5)	()	()	()	(4)	()	(1)	()	(4)	(1)
	協会・組合 (5)	(5)	()	()	()	()	(3)	(2)	()	()	()
NPO団体 (5)	(5)	(5)	()	()	()	()	()	(5)	()	()	()
	(25)	(25)	()	()	(10)	(4)	(3)	(8)	()	(7)	(1)
小計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
連携なし	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

(2) 今後の連携のあり方

- ① イ. [a → c → d → b]
① 口. (c) その他意見()
- ② イ. (a) その他意見()
- ② 口. (b) その他意見()

(3) 連携、協業のための中間支援組織

- ① イ. (a)
① 口. 加入目的:運営依頼をされた
加入組織名:海に学ぶ体験活動協議会、川に学ぶ体験活動協議会、東京湾の環境を良くするために行動する会、セブンイレブンみどりの基金
- ② (c) その他意見(中間支援組織自体が会員以外からの財源確保をできることが必要)
③ (a, e, h) その他意見()

(4) 建設系NPO活動の連携・協働、ネットワーク化等について、日頃思うところをご自由にお書き下さい。

- ① 一般論として:何のためのネットワークなのかよくわからない場面がある。ネットワーク組織を作つて会員団体に費用負担をさせたり、忙しくさせるだけの中間支援組織であれば不要。中間支援組織が自ら財源の確保をでき、会員のために行動できるのであれば価値があります。
- ② 土木学会への期待として:下支えをできるような役割は必要だが、上に乗つかるような立場であれば不要です。

(2) アンケート依頼 NPO 法人と回答状況

アンケートの対象とした NPO 法人は、以下の 3 つの範疇から、それぞれ約 30 法人、合計 88 法人にメールで依頼した。

- (i) 昨年度のアンケートに回答いただいた 34 法人のうち、土木系 NPO 法人として該当する 28 法人
- (ii) 昨年のアンケートの着信が確認された約 60 法人から選別した 26 法人
- (iii) 今回新たに以下の情報をベースに依頼した 34 法人>
 - ・土木学会の他委員会関連や学会誌で取り上げられた法人
 - ・昨年以降日経コンストラクションで話題に上った法人
 - ・我々の WG のメンバーが何らかの形で知己または小縁のある法人

回収期限後の催促メールを含め、最終的回答のあったのは 29 法人で、不通 9 法人を除いた有効回収率は平均 37% と前回を上回ったが、昨年度回答のあった法人の半分以上が応じてくれたことが貢献した。やはり日頃の活動状況と関係があるようである。

表 3. 1 アンケート回収結果集計表

種 別	依頼送付先	不 通	有 効 依頼数	回答数 ①+②=小計	回 収 率	選 択肢 回答無効	数 表 回答無効
昨年度 回答法人	28	3	25	8+5=13	52%	0	1
今年度新規 依頼法人	34	3	31	5+7=12	39%	0	1
昨年度 未回答法人	26	3	23	2+2= 4	17%	1	1
計	88	9	79	15+14=29	37%	1	3

なお、選択肢回答については 1 法人、また事業件数回答については 3 法人が不記入であり、有効回答数はそれぞれ 28 法人および 26 法人となった。

3.3 アンケートの回答結果とその考察

(1) 回答法人に関する基本的事項

ここでは、アンケートの最初に質問した下記の基本的事項についての回答を整理、分析しておきたい。なお、これらに使用する諸表の表中番号は、各法人の ID ナンバーを示しており、これから先の分析項目のクロス集計等に用いられるようにしてある。

- ① 活動期間
- ② 主たる活動分野
- ③ 活動タイプ
- ④ 年間平均事業規模
- ⑤ 土木技術者の割合

① NPO 法人活動期間

活動開始後 2009 年 12 月までの経過年数で、その分布は表 3. 2 に示す通りである。なお、例えば 1 年とは 1 年以上、2 年未満を指している。また、概ね 10 年以上の活動期間を示すものは、非営利特定事業法人法の制定以前から、NPO として活動していたことを示している。したがって、NPO 法人としては 6 年を中心にはほぼ正規分布をしていることが分かる。

表 3. 2 NPO 法人活動期間

運営年数	該当法人NO	運営年数	該当法人NO
1年	21	12年	9
2年	04,25	13年	
3年	12	14年	
4年	02,16	15年	27
5年	05,19,20,29	16年	
6年	01,07,11,22,28	17年	26
7年	06,23	18年	
8年	10,15,17	19年	
9年	03,08,24	20年	
10年	13	21年	18
11年			

② 主たる活動分野

土木分野に直・間接的に関係があると思われる下記の 8 つの分野から、主たる活動関与分野について 2 つ上げてもらった。

- | | |
|---------------|------------------|
| a. 地域開発・まちづくり | b. 環境関連分野 |
| c. 社会基盤等施設整備 | d. 施設整備手法等マネジメント |
| e. 防災関係 | f. 国際貢献分野 |
| g. 人材育成 | h. その他 () |

その結果を表 3. 3 に示しているが、上位 4 分野は、環境 (50%)、地域開発・まちづくり (39%)、社会基盤等施設整備 (39%)、および人材育成 (32%) となっている。

表 3. 3 NPO 法人活動分野 (1 法人当たり 2 分野)

活動分野	該当法人NO	該当法人数	比率(%)
a(地域まち)	01,03,04,10,11,13,14,22,23,24,27	11	39
b(環境)	02,03,05,06,07,08,09,13,18,19,20,22,26,27	14	50
c(社会基盤)	04,05,09,11,12,20,21,23,24,25,29	11	39
d(整備手法)	15,21,	2	7
e(防災)	07,10,16,17,	4	14
f(国際貢献)	16,17,25,26,28	5	18
g(人材育成)	01,06,07,10,12,15,18,28,29	9	32
h(その他)	07(父子家庭),19(科学振興)	2	7

③ NPO 法人活動タイプ

前回アンケート調査では、下記 a.～c. の 3 タイプについて議論したが、今回はこれに協会・学会型を加え、4 タイプについて質問した。

- | | |
|------------|--------------------|
| a. ボランティア型 | b. NGO (評価・批判提言) 型 |
| c. 事業型 | d. 協会・学会型 |

その結果は表 3. 4 に示す通りで、事業型が 57% と圧倒的に多く、それ以外の 3 タイプはいずれも 10 数% に止まっている。

表 3. 4 NPO 法人活動パターン

パターン	該当法人NO	該当法人数	比率(%)
a(ボランティア型)	01,06,12,19,	4	14
b(NGO型)	11,21,27,28	4	14
c(事業型)	02,03,04,05,07,09,13,15,16,17,20,22,23,24,25,26,	16	57
d(協会学会型)	08,18,29	3	11
e(その他)	10(特定できず)	1	4

④ 平均事業規模 (年間収支金額)

ここでは、この 3 年間の平均収支金額について確認したが、表 3. 5 に示す通り、以下の 4 つの仕分けにほぼ均等に収まる結果となった。

表 3. 5 NPO 法人年間事業規模

事業規模	該当法人NO	該当法人数	比率(%)
a(100万円以下)	06,11,12,19,20,21,23	7	25
b(~500万円)	01,04,08,15,24,25,29	7	25
c(~1500万円)	02,05,,09,16,26,27	6	21
d(1500万円以上)	03,07,10,13,17,18,22,28	8	29

⑤ 土木技術者の割合

会員や活動実務者に占める土木技術者の割合 (4 捨 5 入数值) の分布を表 3. 6 に示す。平均値的に見ると、30% 前後と、80 数% の 2 極分布している。

表 3. 6 NPO 法人関係者の土木技術者の割合

土木技術者比率	該当法人NO	土木技術者比率	該当法人NO
0%	03,	60%	25,
10%	10,19,	70%	07,17,20,26
20%	06,11,18,	80%	01,04,
30%	02,09,13,23,28	90%	05,16,24,27
40%	08,	100%	12,15,21,22,29
50%			

(2) 連携と協働の実態

今回のアンケート調査の主要なものとして、現存する建設系 NPO 法人の連携・協働に関する事業件数調査がある。質問の項目としては、3.1 (1) アンケート内容にも示したように、以下の項目からなっている。

- ① 全事業件数
- ② 連携・協業の相手毎の内訳件数
- ③ 連携の類型（パターン）
- ④ 連携の形態
- ⑤ 費用（有償・無償内訳）

これらについての有効回答 26 法人分のすべてを、法人の固有名詞を含まずに ID 番号順にとりまとめた。以下、それらの結果を集計、分析して考察を加えたい。

① 全事業件数

各 NPO 法人が設立以来関わった各種事業のトータル件数で、運営期間の全件数を出せなかつたとしている No.28 を除いて、25 法人を対象にした。それぞれの法人について年間当たりの事業件数を算出し、これを整理したものが、表 3. 7 である。これによると年間 5 件以下の法人が約 7 割であり、このうち年間 1 件のみというのが 1/4 を占めている。一方で、年間 100 件以上（数字的には 151 件／年）というものもある。

ただ、それぞれの事業には無償事業や、講演会等共催行事も含まれていること考慮すると、収入という金額面ではさらに厳しい状況が想定され、昨年度の調査による財政的な課題がここでも再確認された結果となっている。

表 3. 7 NPO 法人の年間当たり事業件数

年間事業件数	該当法人 NO	年間事業件数	該当法人 NO
1 件	12,15,16,19,20,27	6～10 件	01,25
2 件	04,09,11,23	11～20 件	02,06,10
3 件	13,24	21 件以上	03,17
4 件	05,07,21	100 件以上	22
5 件	08,18		
小計(平均)	17 件(2.4 件)		

なお、これらの数字を用いて、以下いくつかの切り口で整理し分析していくことになるが、上表にもあるように年間 1 件といった法人から 100 件を超える法人までを件数という数字で処理すると、それぞれの傾向がこうした大量の件数を計上している法人の属性を反映することになるので、法人毎に各内訳の占める割合に換算して、それらを集計するという手法を採用した。

② 連携・協業の対象

各 NPO 法人の相手毎の内訳件数の合計をそのままグラフ化したものが図 3. 1、件数を法人毎に比率化し集計したものが図 3. 2 である。

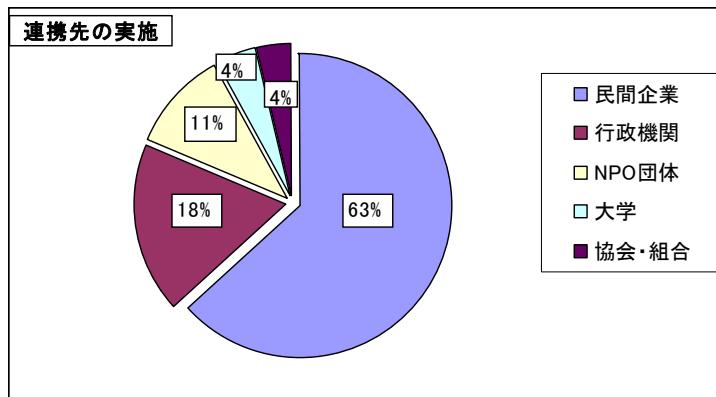


図 3. 1 連携先の重み（件数ベース）

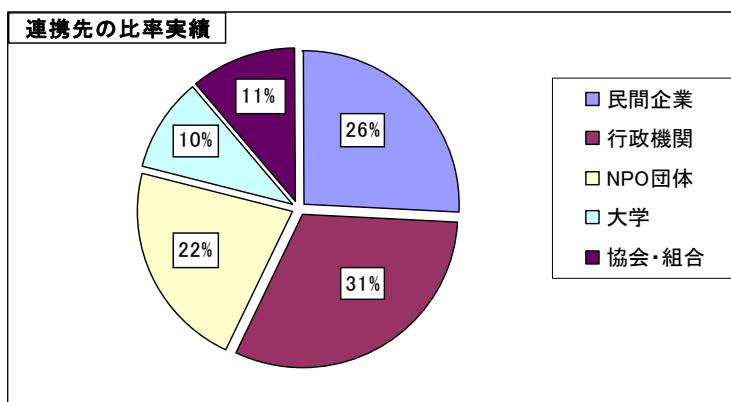


図 3. 2 連携先の重み（比率ベース）

この 2 つの結果を比較してみると、件数ベースでは連携相手先として民間企業が圧倒的な優位を占めることになる。一方比率ベースでは、行政機関が約 1/3、民間企業と NPO 団体がそれぞれ約 1/4、そして大学および協会・組合が 1/5 といったかたちで、比率分析の方が実態をよく表していると考えられる。

③連携の類型（パターン）

上記②の連携先毎の件数比率を、以下の 3 つの型に振り分ける。

- ・ 主導型（NPO 法人が提案や提言を行い、事業そのものも主動的に展開するもの）
- ・ 受動型（連携先の考え方をフォローし、その指示に従って事業を展開するもの）
- ・ 協力型（連携先と協力して事業を展開するもの）

これらの結果を集計整理したものが、表 3. 8 である。

まず、5 つの相手先別に見ると、表中に網掛けをして示したように、相手先が NPO 団体の場合を除いていずれも主導型が主体となっている。一方、協力型は NPO 団体が相手の場合で主体となっており、また大学も主導型と同率で多い。

また、それぞれのパターンでどの相手先の場合が最も多いかを太字で示しているが、主

導型では民間企業、受動型では行政機関、そして協力型ではNPO団体となっている。これらの結果は、いずれもNPO法人活動の実態をよく表していると言えよう。

表3.8 連携相手先別の連携パターン分析

連携の 相手先	③連携の類型(%)		
	主導型	受動型	協力型
民間企業	59.8	28.2	12.0
大学	41.7	16.6	41.7
行政機関	46.1	32.4	21.5
協会・組合	39.8	26.9	33.3
NPO団体	42.3	0.0	57.7
平均	46.0	20.8	33.2

④連携の形態

同様に②の連携先毎の件数を、以下の5つの形態に振り分けて、分析する。

- ・事業協力（連携先と協力して事業を展開するもの）
- ・委託（連携先が事業内容を決めて、NPO法人に調査等を委託するもの）
- ・助成（NPO法人が行う事業資金のすべて又は一部を助成するもの）
- ・共催（行事、セミナー、ボランティア活動等を一緒に行うもの）
- ・その他（後援、委員会支援等）

これらの結果を集計整理したものが、表3.9である。

表3.9 連携相手先別の連携形態の分析

連携の 相手先	④連携の形態(%)				
	事業協力	委託	助成	共催	その他
民間企業	42.2	32.9	5.8	16.4	2.7
大学	51.4	15.6	3.0	27.4	2.5
行政機関	18.6	62.4	7.6	6.6	4.8
協会・組合	22.2	15.0	30.7	25.5	6.6
NPO団体	22.1	11.5	15.6	47.0	3.8
平均	31.3	27.5	12.5	24.6	4.1

これによると、全体的に見ると委託、事業協力、共催、さらには助成の順でいろいろな形態が用いられていることが知られるが、相手先毎に見ると、行政機関では委託、民間企業と大学では事業協力、協会・組合では助成、さらにNPO団体では共催がそれぞれ主体となっており、これも実態をよく表していると考えられる。

⑤費用負担（有償・無償内訳）

最後に②の連携先毎の件数を、有償（事業に必要な費用が支払われるものと、無償（事業に必要な費用が支払われないもの）に分けて、連携相手先別に集計したものが表 3. 10 である。これによると、民間企業、行政機関および協会・組合では有償事業が主体であり、大学や NPO 団体とは、無償の協力関係が多いことが分かる。

表 3. 10 連携相手先別の費用負担構造

	民間企業	行政機関	NPO 団体	大学	協会・組合
有償	69%	77%	16%	25%	61%
無償	31%	23%	84%	75%	39%

（3）今後の連携のあり方

前項において NPO 法人の連携と協働の実態について理解を得たが、ここでは連携のための中間支援組織の役割を含め、今後の連携のあり方について得られた回答を分析、考察してみたい。

①外部組織との連携・協業

連携・協働先としての a.民間企業、b.大学、c.行政機関、および d.協会・組合について、その重要性に順位を付けて評価してもらった。また、それらの連携・協働を増進させるための中間支援組織介在の必要性について、あわせて確認した。

まず、好ましい連携先の順位については、表 3. 11 に示すように順位に重みづけをして得点化し、評価した。これによると、行政機関が多く、大学、民間企業、協会・組合の順位となっている。

表 3. 11 外部組織との連携先の重要性（28 法人）

好ましい提携先	第1順位(3点)	第2順位(2点)	第3順位(1点)	第4順位(0点)	得点
a(民間企業)	03,13,27	02,04,05,06,07,09,10,11,19,26	01,08,16,18,20,21,22,23	12,15,17,20,21,24,25	37
b(大学)	04,10,12,16,18,19	01,08,21,22,23,27,28	02,03,07,11,15,17,24,25	05,06,09,13,26,28	40
c(行政機関)	01,02,06,07,08,09,11,15,17,20 21,22,23,26,28	03,13,16,18,24,25	04,05,10,12,19,27		63
d(協会・組合)	05,24,25	12,15,17,20	06,09,13,26,28	01,02,03,04,07,08,10,11,16,18, 19,22,23,27	23
なし	29				

一方、その連携のための中間支援組織の必要性について、

- a. 連携先が適切な NPO 法人を検索および選択するために必要
- b. NPO 法人が連携先事業情報入手するに必要
- c. それが個別にやれることをやればよく、組織は必要ない
- d. その他意見（ ）

を質したところ表 3. 12 に示すように、“それが個別にやれることをやればよく組織は必要ない”、との回答が多く、連携先または NPO 法人のどちらかの視点で必要と答えた法人数と同数である。

表 3. 12 中間支援組織の必要性（26 法人）

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a	01,03,05,21,25,	5	19
b	08,09,10,11,12,16,	6	23
c	02,06,07,13,17,19,20,23,24,26,27	11	43
d	04(b+c),18(自らの役割), 22(?), 28(a+b+c)	4	15

② NPO 法人間の連携、協働

NPO 法人が事業範囲を拡大するための手段として、NPO 法人同士の連携が必要か、との問い合わせに対しては、表 3. 13 に示すように、圧倒的多数が必要と答え、またその手段としても表 3. 14 に示すように“a.中間支援組織にそれぞれが登録し、それを検索利用して連携・協働を展開したい”が、“b.組織的なネットワーク化は不要である”との答えを上回って、外部組織との連携とは逆の結果となっている。

表 3. 13 NPO 法人間の連携の必要性（28 法人）

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a	01,03,05,06,08,09,10,11,12,13,17,18,20,21,22,25,26,27,28	19	68
b	02,07,15,16,19,24,29	7	25
c(a+b)	04,23	2	7

表 3. 14 連携の手段（19 法人）

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a.(中間支援組織に期待)	01,05,08,09,11,12,21,25,	8	42
b.(組織的ネットワーク化は不要)	06,13,17,20,26,27,	6	32
c(a+b)	03,10,28,	3	16
c(資金?)	18,	1	5
c(適切なアドバイザー必要)	22,	1	5

③ 中間支援組織加入経歴

過去において中間支援組織に加入したことがあるかどうかの問い合わせに対し、表 3. 15 に示すように 10 法人（有効回答者の 37%）が“ある”と答えた。この 10 法人のうち、80% が外部組織との連携に中間支援組織が必要と、また、100% が NPO 法人間の連携が必要と答えており、その経験が現われている。

その加入の目的については、表 3. 16 に示すように地域連携と情報収集・交換が主要である。

表 3. 15 中間支援組織加入経歴（27 法人）

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a.(加入経歴有り)	03,05,08,10,12,13,16,21,23,25	10	37
b.(加入経歴なし)	01,02,04,06,07,09,11,15,17,18,19,20,22,24,26,27,28	17	63

表 3. 16 中間支援組織加入目的

情報収集・交換	03,16,21,23
地域連携・協働強化	05,08,10,12,25
助成金	08,10,
依頼を受け運営関与	13,
人材交流	16
施設有効利用	21
広報	25
格付け	25

④ 中間支援組織の母体

中間支援組織の母体として、以下の内ふさわしいと思われる組織について質したところ、

- a. 学会もしくはその外部団体
- b. 連携支援目的の NPO 法人
- c. 社団法人等公的機関
- d. その他 ()

表 3. 17 のような結果を得た。これによると、学会等は予想外に少なく、逆に NPO 法人が最も多くを占めた。これは 2.3 (2) NPO 法人連携・ネットワーク化調査結果で紹介した、2000 年頃の中間支援組織がほとんど NPO 法人であったことを追随している。

表 3. 17 中間支援組織母体の組織 (27 法人)

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a(学会等)	05,18,27	3	11
b(NPO法人)	01,06,10,11,12,16,21,22,23,25,26	11	41
c(公的法人等)	03,08,09,13,15,17,19,20,	8	29
d(必要性疑問)	04,	1	4
(行政府)	07,24,	2	7
(会員外財源要)	13,	1	4
a+b+c	28	1	4

⑤ 中間支援組織の期待する役割

最後に連携・協働以外の目的で中間支援組織の期待する役割を質したところ、複数回答可での以下の項目に対し、表 3. 18 に示すような結果を得た。それ以外では、資源や技術の仲介機能、チームワーク調整機能および価値創出機能など、法人活動の本質に関わることが、上位を占めている。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| a. 情報提供機能 | b. 資源や技術の仲介機能 |
| c. 人材育成機能 | d. マネージメント能力の向上機能 |
| e. ネットワーク、コーディネート機能 | f. NPO 評価機能 |
| g. 価値創出機能 | h. 制度・課題解決提言機能 |
| i. その他 () | |

圧倒的多数が、情報提供機能としての役割を期待しているのがわかる。それ以外には、資源や技術の仲介機能、ネットワーク、コーディネート機能、および価値創出機能といった NPO 法人活動の本質に関わる点をあげている法人も多い。

表 3. 18 中間支援組織に期待する役割（24 法人）

回答	回答法人ID	法人数	比率(%)
a(情報提供機能)	01,03,05,06,07,09,11,12,13,16,17,18,19,20,21,22,23,25,27,28	20	83
b(資源や技術の仲介機能)	01,05,07,09,12,16,18,21,22,25,27,28	12	50
c(人材育成機能)	01,03,07,16,18,19,28	7	29
d(マネジメント向上機能)	18,20,28	3	13
e(チームワーク調整機能)	03,05,06,11,13,15,18,21,25,26,27,28	12	50
f(NPO評価機能)	01,05,06,18,28	5	21
g(価値創出機能)	07,08,10,12,18,22,23,25,28	9	38
h(制度・課題提言機能)	01,09,13,18,20,26,28	7	29
I(財政支援)	24,	1	4

(4) 年間事業件数といくつかの要因との相関

以上述べたアンケート結果に関する様々な要因間の相関について検討したが、データ数が少ないこともあり、特筆すべき傾向は多くはない。ここでは、年間事業件数といくつかの要因との相関についてのみ触れておきたい。

① 活動分野との相関

活動分野のうち上位 3 分野の、環境（50%）、地域開発・まちづくり（39%）、および社会基盤等施設整備（39%）について、その分野に関わっているとした法人のうち、年間平均 5 件以上の事業に関わっている法人の比率は、表 3. 19 に示す通りである。

表 3. 19 活動分野と年間事業件数との関係（25 法人）

活動分野	該当法人数	年5件以上の法人数	比率
a(地域まち)	11	4	36%
b(環境)	13	6	46%
c(社会基盤)	10	1	10%

これによると、環境分野に関わる NPO 法人ではほぼ半数が年平均 5 件以上の事業に関わっているのに対し、社会基盤関係を活動分野とする法人は関わる事業件数が少ないことが分かる。

② NPO 活動経過年数との関係

図 3. 3 は、年間事業件数と NPO 活動経過年数の関係をグラフ化したものである。これらを、1~5 年、6~10 年および 11 年~21 年の 3 つの範囲に分けて平均（但し 20 件以上は 20 件として計算した）したものが図中の●で示されている。これによると、NPO 活動開始後 6~10 年で活動成果が見られている。

また、着色した事業 ID はこれまでに中間支援組織に加入した経歴があると答えた NPO 法人を示しているが、とくに相関は見られない。

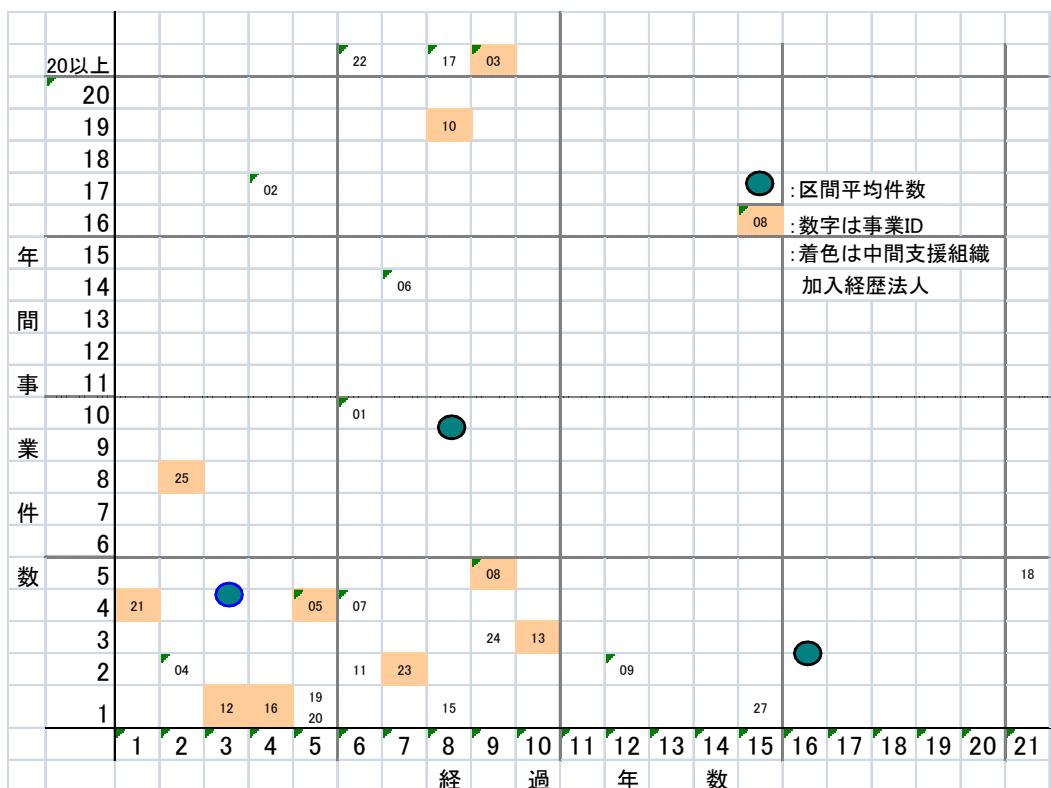


図 3. 3 NPO 活動経過年数と年間事業件数との関係

(5) 連携・協働、ネットワーク化に関する意見集約

アンケートの最後に、建設系 NPO 法人活動の連携・協働、ネットワーク化等についての自由意見を、①一般論としてと、②土木学会への期待として、の 2 つの視点で求めた。

また、選択肢としての質問の中にも、その他としての意見や、返信の際のメール本文にもいくつか意見が記載されているものがあった。

ここではそれらの意見を再整理し、建設系 NPO 法人の連携に関する意見と土木学会に求められることに分けて以下のように整理した。次節に示すように、本ワーキンググループ・メンバーで座談会的に意見交換を行ったが、それらの論点の切り口にもなっている。

① 建設系 NPO の連携に関する一般的意見

(i) 背景

①) 財政的課題

- ・財政基盤が脆弱
- ・NPO 活動必要費用の支援（行政による支援、民間からの寄付金の優遇処置等）
- ・活動資金が不足するための行政機関による NPO 向け事業を創出
- ・海外での活動に対する補助

②) 制度的・行政的課題

- ・NPO 活動の規制の緩和
- ・行政の末端での NPO に対する理解度が皆無
- ・NPO に対する行政の期待する内容の明確化
- ・各行政府と NPO 法人とが専門分野での連携を深める必要性

- ・NPO と建設コンサルタント等が競合すること自体が行政課題。

(ii) 連携・協働

- ・NPO 間連携は福祉、環境・福祉・教育等に比べ極めて低調
- ・中立的な立場でのシビルエンジニア活動の場の創造には、連携・協働機関が重要
- ・各組織が抱える資金問題、人材確保、事務処理システム等々活動基盤の問題解決が連携、協働、ネットワーク化の前提
- ・連携に値すると評価されるような活動内容、実施体制の充実が不可欠
- ・協働する団体間の互いに納得がいくギブアンドティクの関係を構築することが課題
- ・問題意識を共有した上での連携
- ・海外技術協力事業を実施するにあたって、現地組織との協働が課題

(iii) 中間支援組織

- ・NPO 法人の設立目的も会員構成も様々であり、かつ歴史の浅い法人が多く、各 NPO の活動状況に関する情報は役に立つこともある。
- ・「支援組織」が必要なのは志をベースに試行錯誤を経た自立と活動歴が前提
- ・組織的ネットワーク化は必要だが、ネットワークに登録するだけの資金がある NPO は余りないと思う。職員雇用等組織存続と財政・経営の難しさ
- ・中間支援組織が自ら財源の確保をでき、会員のために行動できることが重要

② 土木学会に求められること

(i) 役割

- ・旧来の建設業界のシステムに安住し、国家国民に対するアピールと牽引力に劣る。
- ・従来の体質が残る建設界に NPO の関係者を参画させることは、革新的な事と期待する。
- ・NPO は、第 3 者的機関として、行政、大学が正しい目的、方向性を維持する為に必要。
- ・土木分野で敢えて「特定非営利活動」を行う意義や可能性を検討する場としての役割
- ・建設系 NPO についての広報活動などを通じて、志を同じくする組織との連動性を高める学会

(ii) 中間支援組織的視点

- ・产学研に NPO 者登録制度、技術者資格制度を活用して建設系 NPO と連携
- ・下支えをできるような役割が必要（上に乗っかるような組織は不要）

(iii) 具体的な活動

- ・NPO 活動の意味や成果を積極的に伝搬する場としての役割
- ・学会の技術分野、人材分野（行政府 OB 等）の連携等 NPO とのコラボレーション促進
- ・土木学会の培った知見・ネットワークの NPO への情報開示と、それを活用しての事業提案
- ・学会の支援や課題別の協働は、極力費用負担の少ないことが前提

4. 建設系 NPO 法人の連携システムと土木学会の役割

これまでの建設系 NPO 法人の調査研究を通じて、NPO 法人の活動には、実務的には収入構造的・財務的限界や、事業遂行力、事業マーケットなどの課題、さらには社会性・慈善性と事業性とのギャップ、公平性・信頼性や情報公開と説明責任といった様々なバックグラウンド（課題）が介在することが知られた。これらの課題を解決するためには、多くが小規模な NPO 組織が個別に対応して行くには難しく様々な視点での連携が必要となる、との昨年度調査時の提言を踏まえて、今年度はその連携に焦点を当てて調査研究を行った。ここでは、それらの成果を踏まえて、連携の考え方を整理しておくと共に、WG メンバーによる座談会的な意見交換会を催し、①成熟シビルエンジニアの関与、②「新しい公共」の視点での期待感、③建設系 NPO の連携、および④土木学会の役割という、4つの論点で課題と提言を整理した。

4.1 連携（協働とネットワーク化）の考え方の整理

第3章のアンケート段階を含めこれまで、「連携とネットワーク」、あるいは「連携と協働」といった一般的なタイトル・表現で議論を展開してきたが、それらの成果をこの報告書としてとりまとめる段階になって明らかになったことも含め、以下のように定義をし、今後のさらなる研究にあたっての共通認識としたい。

(i) 連携

広辞苑によると‘同じ目的を持つ者が互いに連絡をとり、協力をし合って物事を行うこと’とあるが、本研究では、その協力をする者の数が二つもしくは数個の場合を「協働」とし、不特定も含め多数の場合を「ネットワーク化」と称することにする。

(ii) 協働

広辞苑によると、単に‘協力して働くこと’としているが、ここでは**2.2 (1)**で述べた土木学会建設マネジメント委員会「社会資本整備における NPO 研究小委員会」の定義に準じて、‘異なる主体が資源を持ち寄ることによって、互いに責任を分かち合いながら社会的事業を創成していくこと’とする。プロジェクトベースが原則となる。

(iii) ネットワーク化

例えばコンピュータネットワークの定義としての‘複数のコンピュータを、通信回線を介して接続し、データのやりとりを行えるようにしたもの’との解釈に準じて、‘多数の NPO（法人）を、情報を介して接続し、組織的に束ね、事業遂行の相乗効果を図ること’とする。活動基盤の問題をグループ間で連携、解決していくケースも含まれる。以上のように定義すると、連携の議論は、以下の2つの視点で展開されることになる。

イ) 協働的視点（プロジェクトベース）

- ・ NPO 法人と外部組織との協働
 - ・ NPO 法人間の協働
- ##### ロ) ネットワーク化的視点
- ・ 中間支援的ネットワーク化（総合的・全国的）
 - ・ NPO 法人活動基盤的グループ化（分野的・地域的）

4.2 座談会に基づく調査研究の論点整理

WG 研究会の最終日（2010 年 3 月 23 日）に本章末添付資料－2 のテープ起こしが示すように、これまでの調査研究を振り返って座談会形式の意見交換会を開催した。その際の論点は、以下の 4 点であった。

- ① 建設系 NPO に成熟したシビルエンジニアがその担い手となりうるのか？
- ② 「新しい公共」の視点で建設系 NPO への期待感はあるのか？
- ③ 建設系 NPO の連携のパターンは、それを担う組織は？
- ④ 土木学会に期待される役割は何なのか？

ここでは、今年度の調査研究で得た NPO 法人連携を念頭に置いての結論と今後の展開についての考え方を、この 4 つの論点で整理した。そのバックグラウンドとしては、2 節および 3 節での調査結果と、アンケート調査を通じて得られた現存建設系 NPO 法人による意見および上記の座談会での WG メンバーの意見集約である。

（1）成熟したシビルエンジニアの関与

建設系 NPO は、成熟したシビルエンジニアがその担い手となりうるのか？

- (i) 建設系 NPO 法人で成熟したシビルエンジニアが活躍の場を得ていくためには
- Ⓐ 現役時代につけたスキルそのものではなく、その知識・経験をベースにさらに勉強、新たに資格などが必要。
 - Ⓑ 現役時代の知見、経験に何かを加えていくことが必要としても、原則的にはこれまでやってきたことをベースにした“るべき論”的視点が必要
- との 2 つの切り口での議論があった。NPO 法人を含むソーシャルビジネスでは、(1) 社会的な意義、(2) 事業的なマネジメント、そして(3) 革新的なビジネスモデルという 3 つの視点が必要とされているが、前者は(3)に、後者は(1)にウエイトが置かれていることになる。取り組む課題の内容によってその軽重は変わってくるが、これ 3 つの視点認識は重要となる。シニアと若手・中堅といった人員構成的バランスにも関わってくる。
- (ii) 自治会等地域組織と NPO 法人の両方で活動していることの相乗性は大きい。土木技術というのは、他の技術とは違って、地域や市民に密着した技術でもあり、成熟したシビルエンジニアの貢献が期待される活動分野である。
- (iii) 建設系 NPO 法人の調査研究結果からの視点では、行政・企業・市民を頂点とする三角形の重心部にある NPO 法人が、その 3 者の間に入りて客観的、中立的に判断を下し、調整をして、その対価を得るということになる。こうした活動が有償であるということが一般化するためには、コンプライアンス的、CSR 的な社会規範がその背景として重要である。そういう意味で知見と経験を有する成熟したシビルエンジニアが、NPO 法人の一員としてその担い手となり得る。
- (iv) 以上のような共通認識を一般化するためにも、今年度のテーマである連携、具体的には建設系 NPO を対象にした中間支援組織が必要との認識。

(2) 「新しい公共」の視点での期待感

「新しい公共」の視点で建設系 NPO への期待感はあるのか？

- (i) 国交省国土形成計画関連の「新たな公」は、地域の課題からスタートして、行政の限界とかニーズの多様化、複雑化、さらには市民意識の変革などを踏まえて地方自治体が動き出し、それをフォローする形で国が動き出したことを背景として捉えることである。それは経産省のソーシャルビジネスにも結びつき、改めて「新しい公共」というひと言に集約されてきた。
- (ii) 土基盤マネジメント、防災、あるいは地域交通の確保に関連して、現存する既設の社会基盤の維持管理・更新、日常的マネジメントといった静脈的分野の比重が高まってきていることが、この「新しい公共」の背景にある。持続可能な形でそれらに対応していくためには、地域の行政・企業・住民の連携が重要となるが、その場合の NPO 法人の重要性は(i)で述べたとおりである。
- (iii) 何 10 年前の計画に固執するのではなく、計画時といまのギャップを認識、その検討経過を公表し、そして地元と共に代替策を含め議論した結果、その計画が大きく変わることをいとわない施策が「新しい公共」とすれば、中立的な立場として NPO 法人の果たす役割は重要である。これまで社会基盤整備の実務に関わってきた成熟したシビルエンジニアが、自省も含めその議論に関わっていく存在感は大きい。

(3) 建設系 NPO の連携

建設系 NPO の連携のパターンは、それを担う組織は？

- (i) NPO でいう連携は、協働とネットワーク化に分けることができるすると、協働というのは、2 つもしくは数組織が互いの持てる資源を出し合って、最小公倍数的な効果を期待しようとするもので、一方、ネットワーク型というのは、最大公約数部分、すなわち重なった部分を重要視しようという機能といえる。後者は、各 NPO 法人が抱える資金問題、人材確保、事務処理システム等々活動基盤の問題をグループ間で連携し、解決していくといったケースも含まれる。
- (ii) ひとつの連携組織である中間支援組織は、建設系ではほとんど皆無であり、一方、一般的な中間支援組織というのは加入法人 3,000 という大規模なものもあるというギャップがある。昨年の中部活性産業センターの調査でも、NPO と協働したことのある企業の 80% 位がまた連携したいと答えているのに対し、協働したことのない企業はその気はないと言っているという二極化が鮮明であったと報告している。後者は、どんな NPO があるのか、NPO というのは何ができるのか分からぬという現実があるということで、そういう情報を授受できる組織としての中間支援組織が重要と指摘。
- (iii) 建設系 NPO も、情報を担保、評価できる機能をもった新しい中間支援組織を設立するということが必要となる。そのプロセスとして、分野別、地域別の建設系 NPO 法人グループが連携して中間支援組織を設立し、これまでのグループがその中で一つの枝組織を形成することも出来る。日常的な連携はこれまでのグループで、制度や行政的課題、それらに関する提言といったより大きな課題は中間支援組織で処理していくというような、自然発生的な中間支援組織化が一つのプロセスといえる。

(4) 土木学会の役割

土木学会に期待される役割は何なのか？

- (i) 自然発生的な中間支援組織化プロセスといつても、それなりの中立的既存組織のバックアップが必要であるが、人材結合支援システムや有資格者制度、さらにはソーシャルビジネスなどの人材流動化のあるべき論とも連携させ、土木学会がそれらを統括する中間支援組織化を先導し、下支えする意味は大きい。
- (ii) 土木学会が建設系（土木系）NPO法人に関わる中間支援組織を組織的、資源的に支援するとして、それが何らかの形で土木学会にフィードバックされるような活動であること（‘win-win’関係）が重要である。例えば現在の会員の減少傾向に対して、人材データバンクや資格制度を作ったりしてもそれだけではブレイクスルー出来ないところに来ているという現実に対し、土木学会が関係するNPO法人（中間支援組織）が活動することによって、同時に土木技術者がその機能を發揮して、学会活動が活性化し出すというメリットが期待できる。
- (iii) 土木学会がNPO活動を支援することのインセンティブとしては、土木学会活動の成果がそのNPO中間支援組織活動を通じて傘下のNPO法人で有機的に活用される点も大きい。また人為的にも、現役時代にそれらの学会活動で自ら関わっていくことが、後にNPO活動を行う際のモチベーション展開に役立つこともある。人や成果を流動化させることは、土木学会としての重要な役割であり、それが機能すれば大きな‘win’であろう。
- (iv) 土木学会がその資金の一部と学術的な研究成果を提供するという形でのサポートは、それに連動して他の組織、例えば建設会社などからの資金的支援に結びつく背景となる。これから団塊世代の定年時期を迎える一方で土木系建設事業の減少などもあって、職場を離れていく技術者は減りこそ増えることのない時代に入っていく訳で、その技術者がやりがいを持って関わっていける受け皿があるということは、土木界そのものにとっても重要である。こうした大義名分の核に土木学会があり、関連企業等がCSR的な意義も含めてこうした支援組織を支えていく時代に来ている。
- (v) 土木学会は、「新しい公共」の時代ということをきっちり位置づけ、定款でも目的事項として、土木技術者や社会に恩恵を施すという点をより明確にすれば、その受け皿としてNPO法人活動を支援することのバックグラウンドになる。

4.3 今後の研究課題

これまで2年半に亘って調査研究してきた建設系NPO法人の現況と、とくに連携に視点を当てての議論のについて、その経緯と論点、ならびに今後の研究活動課題について整理したものが次ページのフロー図である。

これまでの調査研究経緯と今後の活動課題

